

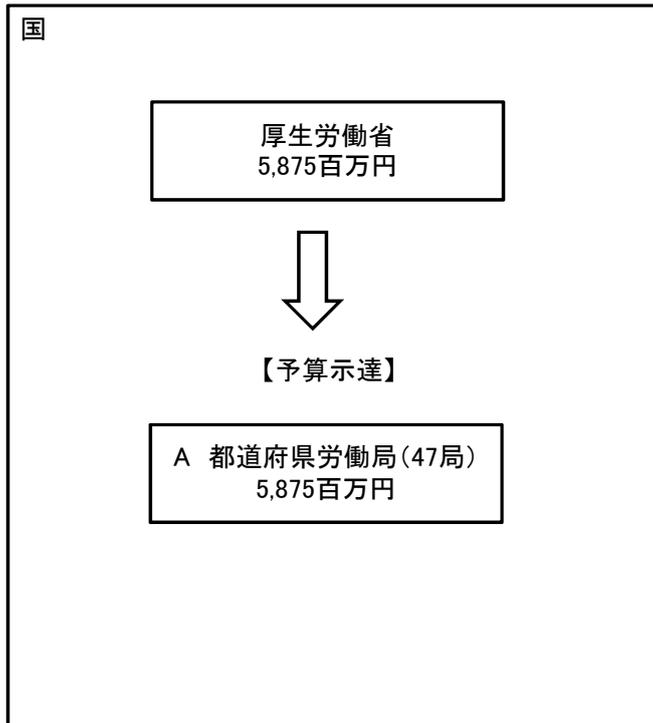
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業安定行政推進費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 本多 則恵			
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用助定			政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	公共職業安定所等を用いて、求人者・求職者のニーズに応じたきめ細やかな職業紹介・職業相談を行うことが必要なことから、運営機能の充実を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために必要な、一般職業相談員の配置及びその他の公共職業安定所等の必要な事務費。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	7,489	7,362	7,298	7,265			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計	7,489	7,362	7,298	7,265	0			
	執行額	7,082	6,402	5,875					
執行率 (%)	95%	87%	81%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	当該事業経費は事務費であるため成果目標の設定が困難であるが、公共職業安定所の運営機能の強化に努める。			公共職業安定所の運営機能の強化を図る 公共職業安定所の運営機能の強化を図った					
事業の 妥当性 を検証 する ための 代替的 な 達成 目標 及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	求人者・求職者のニーズに応じたきめ細やかな職業紹介・職業相談を行う	公共職業安定所の新規求職申込件数	実績	人	6,664,025	6,199,649	5,837,885		
			目標値	-	-	-	-		
事業の 妥当性 を検証 する ための 代替的 な 達成 目標 及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	求人者・求職者のニーズに応じたきめ細やかな職業紹介・職業相談を行う	公共職業安定所の就職件数	実績	人	1,935,818	1,895,469	1,804,789		
			目標値	-	-	-	-		
活動指標 及び 活動 実績 (アウト プット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	相談員の配置			活動実績	人	2,045	1,781	1,870	
				当初見込み	人	2,045	1,781	1,870	1,855
単位 当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X: 相談員に係る執行額(千円) / Y: 相談員の人数(人)			単位 当たり コスト	円	3,463,097	3,594,613	2,707,489	3,916,568
				計算式	X/Y	7,082,034千円 / 2,045	6,402,006千円 / 1,781	5,063,005千円 / 1,870	7,265,234千円 / 1,855
平成 27・ 28 年度 予算 内 訳 (単位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	事務費	3,316							
	相談員経費	3,949							
	計	7,265	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公共職業安定所が、国民に対し職業紹介業務を行うことが目的であり、国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、職業安定法に基づく国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、職業安定法に基づく国が実施すべき事業であり、優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相談員の採用については、原則公募により選定しているため妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	民間の水準と比較しても過大ではないため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公共職業安定所に配置する相談員の経費や事務費であるため、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	消耗品や通信運搬費等の節約によるものであり、妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	相談員数の削減などにより、人件費及びそれに係る庁費の削減を行っている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	公共職業安定所の庁舎を活用し、就職支援等の業務を実施している。	
点検・ 改善結果	点検結果	当該事業については、適正な執行管理を行うことで予算要求とほぼ乖離することなく事業の遂行を行えた。			
	改善の 方向性	引き続き、支出の見直しを行える経費については、実績を勘案し予算要求時に縮減を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	910	平成23年度	784	平成24年度	692
平成25年度	469	平成26年度	475		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京労働局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職業相談員等の人件費等	300			
事務費	消耗品の購入や各種旅費等	131			
計		431	計		0

支出先上位10者リスト
 A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	431	-	-
2	大阪労働局	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	344	-	-
3	神奈川労働局	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	307	-	-
4	愛知労働局	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	294	-	-
5	北海道労働局	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	287	-	-
6	埼玉労働局	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	261	-	-
7	福岡労働局	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	208	-	-
8	兵庫労働局	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	196	-	-
9	福島労働局	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	186	-	-
10	宮城労働局	公共職業安定所における職業紹介・職業相談	183	-	-